

施策評価シート

基本目標

3 人が行き交う 魅力とにぎわいあふれるまち

1 施策名

3-(1) 地域特性を生かした観光・交流の推進

2 施策の概要

I 観光・コンベンションの振興

観光客のニーズを踏まえた効率的・効果的な情報発信により、本市への誘客を図るとともに、地域の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘致・受入体制のさらなる充実、イベントの振興や各種コンベンションの誘致などにより観光・コンベンションの振興を図ります。

II 国際交流の推進

市民、事業者、関係団体などの各主体と連携・協働しながら、成長著しい中国をはじめとするアジア諸国など多くの国々との経済面、観光面を含めた多彩な交流と誘客を進めるとともに、市民と在住外国人がお互いに認めあい、学びあう国際意識の高揚などを通じ、国際交流を推進します。

III グリーン・ツーリズムの推進

都市部住民の多様なニーズに応えるとともに、農村地域の活性化を図る方策の一つとして、農家の営みや豊かな自然、食、文化に触れ人々との交流を体験、体感できる取組の充実など、グリーン・ツーリズムを推進します。

3 目標指標

(1) 実感指標

指標名	策定時の現況	26年度:実績(A)	26年度:目標(B)	達成率(A/B)	28年度:目標(C)	達成率(A/C)	主な関係局
①「観光交流都市である」と感じる市民の割合	42.0%	43.7%	45.6%	95.8%	48.0%	91.0%	経済局

(2) 主な指標

指標名	策定時の現況	26年度:実績(A)	26年度:目標(B)	達成率(A/B)	28年度:目標(C)	達成率(A/C)	所管局
①宿泊観光客数	2,862千人	3,366千人	3,245千人	103.7%	3,500千人	96.2%	経済局
②外国人宿泊観光客数	80千人	126千人	128千人	98.4%	160千人	78.8%	経済局
③グリーン・ツーリズム登録団体数	32団体	42団体	36団体	116.7%	38団体	110.5%	経済局

4 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業（単位：千円）	26年度		27年度	
	事業数	予算額	事業数	予算額
I 観光・コンベンションの振興	60	1,081,800	67	1,531,304
II 国際交流の推進	16	234,117	17	204,341
III グリーン・ツーリズムの推進	13	697,350	13	237,556
計	89	2,013,267	97	1,973,201

5 関係局による分析

総務局（国際交流の推進）

■分析の類型（施策の達成度）

A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない

分析	理由
施策の達成度 A	(ア)国際交流の推進については、姉妹友好都市との交流や東南アジア諸国への訪問団の派遣などを通じて、多くの国々との多彩な交流が進められたほか、市国際交流財団の設立や国際交流アドバイザーの活動などを通じて、市民主体の幅広い国際交流活動の促進や市民の国際意識の高揚が図られた。【関連事業2-1、2-2-1～2、2-3】

今後の方向性	考え方
	(ア)市民、事業者、関係団体などの各主体と連携・協働しながら、多くの国々と多彩な交流を積極的に行うとともに、次代を担う国際性豊かな人材の育成や市民の国際意識の醸成に向けた取組を充実するなど、国際交流をさらに推進していきたい。【関連事業2-1、2-2-1～2、2-3】

経済局（観光・コンベンションの振興、国際交流の推進、グリーン・ツーリズムの推進）

分析	理由
施策の達成度 A	(ア)実感指標の「①『観光交流都市である』と感じる市民の割合」は、一定の前進が見られるものの、平成26年度目標には達していないところである。 (イ)主な指標の「①宿泊観光客数」と「②外国人宿泊観光客数」は、台北線・香港線の定期航空路線の就航等に加え、観光未来戦略に基づく各種事業を着実に実施し、九州新幹線全線開業効果を維持できたことにより、26年度目標を概ね達成した。【関連事業1-1-1、1-1-3～11、1-1-19～20、1-1-24～28、1-1-30、1-2-1～14、1-2-16、1-3-1～3、1-3-5～19、2-2-3、2-2-5～9】 (ウ)主な指標の「③グリーン・ツーリズム登録団体数」は、活動団体の育成・支援や農村地域の魅力の情報発信など、グリーン・ツーリズム推進計画に基づく各種事業を着実に実施したことにより、26年度目標を達成した。【関連事業3-1-1～9、3-2-1、3-3-1～2】

今後の方向性	考え方
	(ア)観光・コンベンションの振興については、平成18年から観光未来戦略に基づき、官民一体となって各種施策を着実に推進してきたことにより、宿泊観光客数や外国人宿泊観光客数は概ね順調に推移してきている。 今後は、鹿児島マラソンや天文館ミリオネーションなど冬季における集客力のあるイベントの開催や、平成30年の明治維新150年に向けての効果的な情報発信を行うとともに、受入体制の充実を図り、さらなる本市観光の魅力創出に向けて、関係機関と連携しながら積極的に取り組む。【関連事業1-1-1～11、1-1-19～21、1-1-23～28、1-1-30、1-2-1～14、1-2-16、1-3-1～21】 (イ)国際交流の推進については、外国人観光客対策として東アジアをメインターゲットとした継続的な観光プロモーション等を行うとともに、公衆無線LANの環境整備を行うなど、誘致・受入の両面から取組を進める。【関連事業2-2-3、2-2-5～9】 (ウ)グリーン・ツーリズムの推進については、新たに整備した都市農村交流センターお茶の里やグリーンファーム等の活用、活動団体の育成・支援を通じた体験交流メニューの充実等により、都市と農村の交流拡大を進める。【関連事業3-1-1～5、3-1-7～9、3-2-1、3-3-1～2】

6 行政評価市民委員会における評価・意見

【施策の達成度に対する評価】

(ア)観光・コンベンションの振興については、主な指標①「宿泊観光客数」及び②「外国人宿泊客数」とともに目標をほぼ達成できており、評価できる。

(イ)国際交流の推進については、主な指標②「外国人宿泊客数」が順調に伸びていることから、鹿児島を外国の人に知ってもらおうという点は評価できるが、市民の幅広い国際意識の高揚や醸成といった国際交流の推進を測る指標とはなっていない。

(ウ)グリーンツーリズムの推進については、主な指標③「グリーンツーリズム登録団体数」が目標値を達成しているが、それぞれの団体の活動のあり方などその狙いや効果を明確にして、周知していくことが必要である。

(エ)実感指標によると、「『観光交流都市である』と感じる市民の割合」は、市民アンケート調査の質問が、「多くの観光客でにぎわう観光交流都市であると感じますか。」との問いかけであることから、交流都市であるかの数字としては必ずしも反映されているとは言いがたいことから、アンケート設問の文言の検討など、観光交流都市としての捉え方も考える必要がある。

【今後の方向性に対する意見】

(ア)観光・コンベンションの振興については、活火山桜島に近接する風光明媚で温泉も豊富である都市であることをアピールすべきである。あわせて、日本人と外国人の観光客を区別することなく、また、宿泊客と日帰り客の両方が増えていくように、全体として、観光客の利便性の向上やニーズの把握等に力を入れ、集客の増を図る必要がある。

(イ)国際交流の推進については、観光のみならず、市国際交流財団を活用し、若い世代に海外に目を向けさせる機会を作るなど、市民レベルや在外国人との文化の交流についても、積極的な支援の施策を進める必要がある。

(ウ)グリーンツーリズムの推進については、その狙いや効果を明確にして、周知を図り、さらなる利用促進を図る必要がある。

【その他の意見】

(ア)観光と国際交流が同じ施策の中に入っているが、短期的にみると重なる部分とそうでない部分があるように思われることから、同じ施策として進めるのであれば、観光と国際交流の関連を明示的に説明できるようにすべきである。

施策評価シート

基本目標

3 人が行き交う 魅力とにぎわいあふれるまち

1 施策名

3-(2) 中心市街地の活性化

2 施策の概要

I にぎわい創出と回遊性の向上

中心市街地の既存の社会資本を生かしたにぎわい創出拠点の整備や都市空間の有効活用を推進し、多様な公共施設や商業施設等の都市機能のさらなる充実を図ります。また、新たな魅力として、市民が憩える都市の杜（花緑拠点）の創出を図るとともに、特色ある公共交通を生かし、来街しやすく気軽にまち歩きを楽しめる回遊性のあるまちづくりを推進します。

II 都市型観光の振興

本市固有の歴史や文化が育んだ中心市街地の個性を生かした都市型・滞在型観光を展開し、情報発信を行い、本市への誘客を図ることにより、多くの観光客が訪れる活気のあるまちづくりを推進します。

III 商業・業務機能の集積促進

広域から集客できる中心市街地の核となる商業・サービス業の機能充実を図るとともに、働く場として業務機能のさらなる集積を図り、快適で楽しく過ごせる多面的な魅力とにぎわいあふれるまちづくりを推進します。

3 目標指標

(1) 実感指標

指標名	策定時の現況	26年度:実績(A)	26年度:目標(B)	達成率(A/B)	28年度:目標(C)	達成率(A/C)	主な関係局
①「中心市街地がにぎわっている」と感じる市民の割合	38.1%	38.2%	42.2%	90.5%	45.0%	84.9%	経済局

(2) 主な指標

指標名	策定時の現況	26年度:実績(A)	26年度:目標(B)	達成率(A/B)	28年度:目標(C)	達成率(A/C)	所管局
①中心商店街の歩行者通行量（20地点・土日）	129,869人/日	122,275人/日	141,948人/日	86.1%	150,000人/日	81.5%	経済局
②中心市街地の入込観光客数	7,185千人	7,858千人	7,674千人	102.4%	8,000千人	98.2%	経済局
③中心市街地の小売業年間商品販売額	1,823億円	1,772億円	1,989億円	89.1%	2,100億円	84.4%	経済局

4 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業（単位：千円）	26年度		27年度	
	事業数	予算額	事業数	予算額
I にぎわい創出と回遊性の向上	13	2,526,164	13	1,370,380
II 都市型観光の振興	12	185,752	13	358,603
III 商業・業務機能の集積促進	8	557,701	8	663,189
計	33	3,269,617	34	2,392,172

5 関係局による分析

■ 分析の類型（施策の達成度）

A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない

経済局（にぎわいの創出と回遊性の向上、都市型観光の振興、商業・業務機能の集積促進）

	分析	理由
施策の達成度	B	(ア)実感指標である「『①中心市街地がにぎわっている』と感じる市民の割合」は38.2%であり、策定時とほぼ同じ値だった。
		(イ)街なかのにぎわい創出と回遊性の向上のため、商店街のアーケード整備やコミュニティサイクル「かごりん」の導入・運営に取り組むなど、第1期及び第2期鹿児島市中心市街地活性化基本計画に位置付けた事業は概ね順調に推進が図られているものの、中心市街地外の大規模商業施設の増床・立地等もあり、主な指標の「①中心商店街の歩行者通行量(20地点・土日)」の平成26年度実績は26年度目標に届かなかった。【関連事業1-1～4】
		(ウ)主な指標の「②中心市街地の入込観光客数」は、新幹線全線開業の効果が維持されているとともに、薩摩維新ふるさと博やかごしま川物語等の新たな観光イベントの開催など、官民一体となって各種事業を着実に進めたことにより、26年度目標を達成した。【関連事業2-1～2】
		(エ)長引く景気低迷や中心市街地外への大規模商業施設の増床・立地など、中心市街地を取り巻く厳しい商環境に加え、物販から飲食・サービス業への業種の変化などもあり、主な指標の「③中心市街地の小売業年間商品販売額」は目標に届かなかった。一方、コールセンター等の企業立地や新規創業の支援等を行う中で新規雇用が生まれており、第三次産業の活性化に繋がる成果はあったものと考えている。【関連事業3-1～2】

	考え方
今後の方向性	(ア)第2期鹿児島市中心市街地活性化基本計画にある各事業の着実な推進を図ると共に、中心市街地活性化協議会や民間事業者とも連携しながら、新たな事業を計画に追加するなど、来街しやすく気軽に街歩きを楽しめる回遊性のあるまちづくりに向けて、一層の取り組み強化を図る。【関連事業1-1～4】
	(イ)公衆無線LANの整備など受け入れ態勢の充実や効果的な情報発信のほか、鹿児島マラソンや天文館ミリオネーションなど冬季に集客力のある新たなイベントを開催するなど、関係機関と連携しながら都市型観光の魅力創出に取り組み、更なる交流人口の拡大を図る。【関連事業2-1～2】
	(ウ)さらなる高次都市機能の充実に向けて引き続き企業立地を促進し、新規創業者等の育成、支援を図るなど、業務機能の集積を推進するとともに、本市のまちの顔にふさわしい商業、飲食・サービス業などの多面的な魅力とにぎわいあふれる中心市街地づくりに向けて、人材育成・融資を含む各面からの支援を一層充実させていく。【関連事業3-1～2】

6 行政評価市民委員会における評価・意見

【施策の達成度に対する評価】

(ア)にぎわい創出と回遊性の向上については、主な指標①「中心商店街の歩行者通行量(20地点・土日)」の平成26年度実績が、策定時の現況よりも下回っているため、更なる取り組みが必要である。

(イ)都市型観光の振興については、主な指標②「中心市街地の入込観光客数」の平成26年度実績は、平成26年度目標を上回っており、入込観光客数が増加していることは評価できる。

(ウ)商業・業務機能の集積促進については、主な指標③「中心市街地の小売業年間商品販売額」は、平成26年度の目標値を達成できておらず、また、策定時の実績を下回っている。これは、景気の低迷や郊外への大型商業施設の増設・立地等の影響が大きかったかと思われるが、そのことへの対応を含めて対策が必要である。

(エ)実感指標によると『「中心市街地がにぎわっている」と感じている市民の割合』については、26年度の目標値を達成できておらず、数値の向上が見られない。策定時とほぼ変わっていないことから、さらに施策の効果を具体化すべきである。

【今後の方向性に対する意見】

(ア)にぎわい創出と回遊性の向上については、目標値だけではなく、過去の現況値よりも下がっていることは、より一層の対策が必要な状況になっているということである。第2期鹿児島市中心市街地活性化基本計画に沿って各事業を着実に推進しながら、郊外の大型商業施設の増設・立地の影響の評価を明確化して、施策の具体化を進めるべきである。また、地区ごとの特性を見据えて魅力とにぎわいを高める施策とすることを望む。

(イ)都市型観光の振興については、本市固有の歴史や文化に育まれた中心市街地の特性と都市型・滞在型観光を有機的に融合できるような施策を進めていくべきである。また、中心市街地の観光資源とは何かを今一度見直し、海外からの旅行客が歩きたくする街の機能を充実する必要がある。

(ウ)商業・業務機能の集積促進については、中心市街地を担っていける人材育成や中小の商業・サービス業への安定的な融資等の支援を続けるべきである。

【その他の意見】

(ア)活動が定着したり、周知されたりするには、一定の期間が必要であることから、中長期的な視点での計画づくりや対応を期待する。

施策評価シート

基本目標

3 人が行き交う 魅力とにぎわいあふれるまち

1 施策名

3-(3) 地域産業の振興

2 施策の概要

I 商業・サービス業の活性化

事業革新や産業間の連携等を促進するとともに、経営基盤の強化及び人材の育成に努め、地域の特性やニーズに対応した商業・サービス業の活性化を図ります。

II 工業・地場産業の活性化

地域資源を生かしたものづくりや製品の高付加価値化への支援、国内外への販路拡大を図るとともに、新産業の創出や創業等への支援、企業立地の推進により、工業・地場産業の活性化を図ります。

III 貿易・流通の振興

貿易・流通関連基盤の機能強化や整備促進を図るほか、企業の海外取引に対する支援や情報提供の充実等により貿易・流通の振興に努めます。

IV 雇用環境の充実

企業立地の推進や創業支援等を通じて、就業機会の拡大に努めるとともに、若者や高年齢者、障害者等の雇用促進や勤労者の福祉の増進を図るなど雇用環境の充実に努めます。

3 目標指標

(1) 実感指標

指標名	策定時の現況	26年度：実績(A)	26年度：目標(B)	達成率(A/B)	28年度：目標(C)	達成率(A/C)	主な関係局
①「産業振興が図られ雇用機会に恵まれるなど、地域経済が活性化している」と感じる市民の割合	8.5%	12.5%	15.4%	81.2%	20.0%	62.5%	経済局

(2) 主な指標

指標名	策定時の現況	26年度：実績(A)	26年度：目標(B)	達成率(A/B)	28年度：目標(C)	達成率(A/C)	所管局
①卸売業・小売業年間商品販売額	25,365億円	23,532億円	25,380億円	92.7%	25,390億円	92.7%	経済局
②製造品出荷額等(従業者4人以上)	3,784億円	3,474億円	3,860億円	90.0%	3,910億円	88.8%	経済局
③事業所数(民営)[農林漁業除く]	29,057事業所	27,722事業所	29,383事業所	94.3%	29,600事業所	93.7%	経済局

4 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業(単位：千円)	26年度		27年度	
	事業数	予算額	事業数	予算額
I 商業・サービス業の活性化	18	1,344,260	19	516,271
II 工業・地場産業の活性化	19	616,884	20	734,354
III 貿易・流通の振興	9	1,150,212	9	2,410,903
IV 雇用環境の充実	17	348,478	18	386,926
計	63	3,459,834	66	4,048,454

5 関係局による分析

■分析の類型（施策の達成度）

A:十分に達成されている B:概ね達成されている C:あまり達成されていない

経済局（商業・サービス業の活性化、工業・地場産業の活性化、貿易・流通の振興、雇用環境の充実）

分析	理由
施策の達成度	<p data-bbox="331 568 1385 616">(ア)実感指標である「①『産業振興が図られ雇用機会に恵まれる等、地域経済が活性化している』と感じる市民の割合」は、平成23年度実績より上昇しているものの、26年度目標を下回った。</p> <p data-bbox="331 640 1385 719">(イ)商業、サービス業の活性化については、地域経済の担い手として重要な役割を担っている商店街等の活性化のための各種施策を実施しているが、主な指標である「①卸売業・小売業年間商品販売額」は、26年度目標に達していない。主な要因として、飲食料品の販売額の減少が大きい。【関連事業1-1～2】</p> <p data-bbox="331 743 1385 822">(ウ)工業、地場産業の活性化については、中小企業の経営力の強化や販路拡大を推進する取組に対する助成等、各種施策の実施により一定の効果を上げているものの、主な指標である「②製造品出荷額等」は26年度目標に達していない。主な要因として、飼料製造業の減少等が影響している。【関連事業2-1～3】</p> <p data-bbox="331 844 1385 947">(エ)貿易・流通の振興については、中小企業者の海外での合同展示会への出展等に対し助成を行う等、販路拡大の促進を図っている。また、中央卸売市場については、青果市場及び魚類市場の施設整備は順調に進められ、活性化についても、行動実施計画に基づき取組を行い、計画初年度に比較して取扱数量・金額は増加している。【関連事業3-1～2】</p> <p data-bbox="331 972 1385 1050">(オ)雇用環境の充実については、市内外企業の立地等に対する支援を通じた雇用創出に加え、若者や高齢者等の就労促進を図っており、鹿児島公共職業安定所管内の有効求人倍率が1倍前後の高水準を維持するなど、市内の雇用情勢は改善の動きが続いている。【関連事業4-1～2】</p> <p data-bbox="331 1072 1385 1151">(カ)また、関係機関と連携した支援等を通じて、事業者の成長や創業の促進を図っているものの、主な指標である「③事業所数」は減少している。これは、市内で大半を占める中小・零細な事業所の減少等が影響している。【関連事業1-2、2-2、4-1】</p>

	考 え 方
今 後 の 方 向 性	(ア)最近(平成27年6月)の県内景況は、雇用や消費関連が持ち直し、先行きも雇用・所得環境の改善が続くこと等が期待される。その一方で、郊外への大型商業施設やコンビニエンスストアの出店増及びICTを活用した電子商取引等の消費者購買動向の多様化等により、商業・サービス業を取り巻く環境は依然として厳しい状況である。本市は、引き続き人材の育成や融資制度の拡充、事業者の成長支援等を通じて、商業・サービス業の振興を図っていく。【関連事業1-1~2】
	(イ)本市の中小企業の経営力強化や販路拡大を推進するため、支援制度利用後のフォローの強化などを行い、より中小企業のニーズに合った支援が行えるよう、制度の拡充を図っていくとともに、事業者の商品の高付加価値化や経営革新が図られるよう、引き続きデザイナー等の育成支援や事業者間のマッチング機会の提供を進めていく。【関連事業2-1~3】
	(ウ)アジアへの近接性等の特性を活かし、今後も関係機関と連携しながら、中小企業者の海外での販路拡大に向けた取組を支援していく。また、青果市場では30年度、魚類市場では33年度を目途として市場整備を計画的に進めるとともに、両市場の活性化につながる施策を推進し、取扱数量の増大を図っていく。【関連事業3-1~2】
	(エ)市外企業の立地や市内企業の増設に対する支援等を通じた雇用の創出とともに、若者や女性をはじめ働く意欲を持つ人が幅広くその能力を地元で発揮できるよう、キャリアアップの支援や仕事と生活の調和のとれた魅力ある職場づくりなどによる就労促進を図っていく。【関連事業4-1~2】

6 行政評価市民委員会における評価・意見

【施策の達成度に対する評価】

(ア)商業・サービス業の活性化については、主な指標①「卸売業・小売業年間商品販売額」は目標値を達成できておらず、策定時を下回っている。これは、消費税増税による景気の低迷の要因が大きいと思われるが、一方では、流通における県外資本の進出の影響も大きいと思われる。

(イ)工業・地場産業の活性化については、主な指標②「製造業出荷額等」は目標値を達成できておらず、策定時を下回っている。これは、円安による原材料の高騰等の影響が大きいと思われる。

(ウ)貿易・流通の振興については、各種助成による販路拡大の施策を行っている。

(エ)雇用環境の充実については、主な指標の③「事業所数」は目標値を達成できておらず、策定時を下回っている。これは、上述の(ア)(イ)の結果と連動していると思われる。

(オ)実感指標によると『産業振興が図られ雇用機会に恵まれるなど、地域経済が活性化している』と感じる市民の割合は策定時より上昇しているが、目標値に達していない。このことは、雇用環境や生活に身近な商業サービスの実態から来ているとともに、上昇度合いも思わしくないのは、全般的な景気の停滞感が拭えないからではないかと思われる。今後、各事業所が成長するような施策が必要である。

【今後の方向性に対する意見】

(ア)商業・サービス業の活性化については、郊外の大型店舗や購買チャンネル多様化により苦戦する商店街の活性化策を引き続き強化して頂くとともに、絶対値として、第3次産業が占める割合は多いので、中小企業向けの支援の充実をお願いしたい。特に長期的な視点での経営改革や、ICTを活用した設備投資への支援を考える必要がある。

(イ)工業・地場産業の活性化については、地元の製造・販売するもの自体の付加価値をあげたり競争力を磨いたりすることがもちろん重要であるが、参入する県外・市外企業側の視点や手腕、情報を商品開発・発掘などに生かす必要がある。

(ウ)雇用環境の充実については、市の特性を活かした企業誘致(コールセンター)などを一層推し進め、若者や女性も働く意欲をさらに持てるようにするとともに、保育施設の充実など女性の就労支援施策とも連携しながら、就労支援を進める必要がある。

【その他の意見】

(ア)ソフトプラザの活用について、期待する。また、ソーホーかごしまが成功しているのであれば、それを拡大して展開することも検討する必要がある。

施策評価シート

基本目標

3 人が行き交う 魅力とにぎわいあふれるまち

1 施策名

3-(4) 農林水産業の振興

2 施策の概要

I 活力ある農業・農村の振興

優良農地の保全や遊休農地の解消、降灰等の災害対策などに取り組みながら、都市型農業や地域の特性を生かした農業の振興に努めるとともに、黒牛・黒豚の資質改善を進めます。また、安全安心かつ新鮮で良質な市内産農畜産物の市民への提供に努めるほか、食の新たな魅力づくりなど、農業の6次産業化への支援も行う中で、活力ある農業・農村の振興を図ります。

II 多様な機能を持つ森林の育成

木材生産のほか、温暖化防止など多様な機能を持つ森林の保全を図るため、森林整備や林内道路などの生産基盤の整備を進め、あわせて「森林づくり」に対する市民の意識の醸成を図ります。

III 豊かな漁場造成と生産基盤の充実

漁港や海づり公園の維持、管理や漁業施設の充実を図るとともに、マダイやヒラメ等の稚魚放流や魚礁の設置による、つくり育てる漁業を推進します。

3 目標指標

(1) 実感指標

指標名	策定時の現況	26年度：実績(A)	26年度：目標(B)	達成率(A/B)	28年度：目標(C)	達成率(A/C)	主な関係局
①「農林水産業の振興が図られている」と感じる市民の割合	37.5%	31.6%	45.0%	70.2%	50.0%	63.2%	経済局

(2) 主な指標

指標名	策定時の現況	26年度：実績(A)	26年度：目標(B)	達成率(A/B)	28年度：目標(C)	達成率(A/C)	所管局
①買い物時に地元の農林水産物を選ぶ市民の割合	71.4%	72.1%	74.8%	96.4%	77.0%	93.6%	経済局
②認定農業者数	175人	160人	181人	88.4%	185人	86.5%	経済局
③認定農業者の農業所得	435万円	377万円	456万円	82.7%	470万円	80.2%	経済局
④遊休農地解消面積	9ha	19ha	28ha	67.9%	40ha	47.5%	経済局

4 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業（単位：千円）	26年度		27年度	
	事業数	予算額	事業数	予算額
I 活力ある農業・農村の振興	38	862,678	38	832,322
II 多様な機能を持つ森林の育成	10	627,135	10	163,944
III 豊かな漁場造成と生産基盤の充実	7	73,605	7	95,765
計	55	1,563,418	55	1,092,031

5 関係局による分析

■分析の類型（施策の達成度）

A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない

経済局（活力ある農業・農村の振興、多様な機能を持つ森林の育成、豊かな漁場造成と生産基盤の充実）

分析	理由
施策の達成度 B	<p>(ア)実感指標である「①『農林水産業の振興が図られている』と感じる市民の割合」は減少しているが、主な指標である「①買い物時に地元の農林水産物を選ぶ市民の割合」は、目標値に届いていないものの、増加している。</p> <p>(イ)都市型農業の振興のためのビニールハウス等園芸施設の整備、桜島降灰対策としての茶の洗浄施設等の整備などへの支援により、経営の安定を図った。また、黒牛・黒豚等資質改善事業、受精卵移植事業等により、資質の改善を進めた。【関連事業1-1-1～20】</p> <p>(ウ)6次産業化においては、県外物産展等での販売促進活動、加工技術習得のための先進地研修等の支援を行い、新商品開発につながった。【関連事業1-1-27】</p> <p>(エ)技術の習得や施設整備等への支援、青年就農給付金等の活用により、新規就農者の確保・育成を図るとともに、認定農業者への誘導や経営能力向上に向けた指導などに取り組んできたが、主な指標である「②認定農業者数」及び「③認定農業者の農業所得」は、平成26年度目標に達していない。【関連事業1-2-1～2】</p> <p>(オ)遊休農地においては、農地の集約化による発生防止や耕作放棄地の再生利用への支援などにより解消に努めているが、主な指標である「④遊休農地解消面積」は26年度目標に達していない。これは、貸し手・借り手の意向に差異があり、特に耕作条件の悪い農地について借り手が少なく、遊休農地の利用が促進されず、解消するまでには至らなかったことが主な要因である。【関連事業1-2-5～6】</p> <p>(カ)林業においては、国の事業を活用し、間伐作業等の集約化を進め、作業の効率化や計画的な搬出間伐につながった。【関連事業2】</p> <p>(キ)水産業においては、溶岩魚礁設置による漁場整備やマダイ・ヒラメ放流による水産資源の確保・育成に努め、漁獲量の維持に努めた。【関連事業3】</p>

考え方
<p>(ア)園芸施設の整備により軟弱野菜など生産性の高い集約的な都市型農業の推進、各地域の特産農産物の生産振興に努めるとともに、桜島の降灰による農作物被害を防止するため、降灰地域防災営農対策事業を活用し、農業経営の安定に努める。また、各種イベント等を通じて本市の安全安心かつ新鮮な農林水産物のPRを行い、消費拡大に努める。【関連事業1-1-1～12】</p> <p>(イ)畜産においては、さらなる資質の向上を図るとともに、家畜伝染病の発生を未然に防止する防疫の徹底や自給飼料の生産の向上を図る。【関連事業1-1-13～20】</p> <p>(ウ)6次産業化においては、製造業者等との農商工連携による取組なども含め、引き続き支援に努める。【関連事業1-1-27】</p> <p>(エ)青年就農給付金など支援制度のさらなる活用や就農段階に応じた支援策を講じるなど、引き続き、新規就農者、認定農業者の確保・育成に努めるとともに、認定農業者が、効率的かつ安定的な農業経営へ発展するよう、規模拡大や経営能力向上を図るための研修や経営指導などの支援に努める。【関連事業1-2-1～2】</p> <p>(オ)農業生産基盤の整備や農地流動化対策を推進するとともに、地域での話し合いを進め、農作業の受委託や共同化を促進し、作業の効率化や遊休農地の発生解消に努める。【関連事業1-2-5～6、1-3-1】</p> <p>(カ)林業においては、計画的な間伐の促進により、木材生産や公益的機能を高度に発揮する森林の造成に努める。【関連事業2】</p> <p>(キ)水産業においては、計画的な魚礁設置による漁場整備や種苗放流を支援するとともに、漁港整備など生産基盤の整備を図る。【関連事業3】</p>

6 行政評価市民委員会における評価・意見

【施策の達成度に対する評価】

(ア)活力ある農業・農村の振興については、主な指標①「買い物時に地元の農林水産物を選ぶ市民の割合」が、26年度の目標値には到達していないが、実績値は策定時を上回っており、6次産業化を含めた施策が一定の効果を導いたと思われる。また、②「認定農業者数」と③「認定農業者の農業所得」については、26年度の目標値を下回り、実績値も策定時を下回っていることから、認定農業者の安定的な経営が求められる。

(イ)多様な機能を持つ森林の育成については、さらに、作業の集約化や効率化を図る必要がある。

(ウ)豊かな漁場造成と生産基盤の充実については、水産資源の確保・育成をさらに進めるべきである。

(エ)実感指標によると「農林水産業の振興が図られている」と感じる市民の割合が、26年度達成値70%となっており低い。鹿児島全体では、全国と比べ第1次産業の占める割合は多く、農林水産業を身近に感じることができるはずである。

【今後の方向性に対する意見】

(ア)活力ある農業・農村の振興については、6次産業化に関しては引き続き効果的な支援を検討しながら施策を進める必要がある。また、新商品開発が終着点とならないよう、販路開拓・販売促進につなげる部分の支援充実にも期待したい。

新規就農者については、後継者問題や、遊休農地の解消など、農業をめぐる他の問題への良い意味での波及効果が期待されるので、幅広く、手厚い支援を期待する。